

(案)

健康都市やまと総合計画・前期基本計画

別 冊

## 1. 計画期間延伸の理由

- 選挙で選ばれた市長が公約として掲げた施策等については、市民の信託を得たものと捉えられます。
- その公約等に基づき、これまでの政策を変更する場合は、まちづくりの大きな方針を定め、市民や地域、議会、行政で共有する役割を持つ総合計画を改定することが考えられます。
- 令和5年5月に就任した現市長は、選挙や所信表明において、市民が幸せを実感できる大和市を目指すほか、防災、教育、福祉、経済等の面で新たなまちづくりの方針を示しました。
- この方針は、市の施策全般に及ぶものであるため、健康都市やまと総合計画を改定し、令和7年度を始期とする新たな総合計画を策定することとしました。
- 新たな総合計画は令和7年度から始まる一方、健康都市やまと総合計画の前期基本計画の計画期間は令和5年度までのため、令和6年度が計画のない期間とならないようにする必要があります。
- そのため、前期基本計画の計画期間を1年間延伸することとします。

### 【成果を計る主な指標と目標値】

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
1-1-1	一人ひとりに健康づくりに取り組み、元気で暮らしている	1	健康寿命(平均自立期間)と平均寿命の差	65歳の平均寿命－65歳の平均自立期間(介護保険の要介護1まで)
				男
				女
		2	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で測定
		3	高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		4	介護予防セミナー受講者数	介護予防にかかる各種講座の受講者数

## 2. 計画期間延伸に伴う改訂

- 計画期間の延伸に伴い、目標年次の変更と成果を計る主な指標の令和6年度の目標値（最終目標値）の設定を行います。
- 計画の継続性が保たれるよう、現状と課題、取り組み方針等、上記以外の内容は変更せず、継続することとします。

### (1) 目標年次

- 延伸する期間に合わせ、目標年次は2024（令和6）年度とします。

### (2) 成果を計る主な指標

- 前期基本計画策定時の考え方を踏襲することを基本として2024（令和6）年度の目標値（最終目標値）を設定します。
- 各指標の計算式、現状値、中間目標値、最終目標値、目標値の設定理由等は下表のとおりです。

※変更した最終目標値及び目標値の設定理由の変更部分に下線を引いています。

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
1.63歳	2015年 12月	差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	健康都市を実現するにあたっては、平均寿命に対して介護などの日常生活の制約を受ける期間を短くしていくことが必要と考え、国の健康日本21等の考え方などを踏まえ、目標値を設定した。
3.57歳		差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	
62.9%	2016年 11月	68.0%	70.0%	<u>71.0%</u>	市民の間でそれぞれの状態に応じて、健康の維持や増進に向けた取り組みが行われるよう、普及啓発をはじめとする健康づくりの推進を図ることなどにより、現状値から毎年1.5%の上昇を目指し目標値を設定した。
57.1%	2016年 11月	62.0%	64.0%	<u>65.0%</u>	高齢化の進展や、生涯現役社会の構築に取り組む国の動向等を踏まえたうえで、高齢の方の生きがいや居場所の創出などを通じ、各年度毎に1ポイントずつ増加させていくことを目指し目標値を設定した。
1,112人	2018年 3月	1,167人	1,186人	<u>1,194人</u>	現状値から今後の高齢者人口の伸び率の推計(中間目標値2017年度比約4.9%増、最終目標値同約7.4%増)に合わせて受講者が増えることを目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
1-1-1	一人ひとりに健康づくりに取り組み、元気で暮らしている	5	シルバー人材センター会員数	年度末会員数
1-1-2	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	6	肺がん検診受診率	肺がん検診受診者数/職域等で受診していない40歳以上の対象者×100
		7	特定健康診査の受診率	40歳以上の大和市国民健康保険加入者が、特定健康診査を受診した割合(法定報告値)
		8	肺炎等による死亡率(人口10万人あたりの死亡者数)	肺炎及びその他の呼吸器系の疾患による死亡者数/人口(10/1日現在)×100,000
		9	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	自殺者数/人口(10/1日現在)×100,000(人口動態統計による自殺者数)
1-2-1	いざというときに診療を受けられる	10	休日夜間急患診療所(一次救急)の年間患者取扱件数	休日や夜間に受け入れた、内科や小児科の軽症患者の年間受診者数
		11	二次救急での中度・重度患者の割合	中度・重度患者数/総受診者数
		12	24時間健康相談受付件数	電話相談受付件数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
961人	2018年 3月	1,053人	1,100人	1,122人	定年年齢の引き上げ等社会的な要因で、シルバー人材センターの入会者の伸びは見込みにくい状況にあるが、入会しやすい環境づくりなど会員増に向けた活動を行うことなどにより、年23名程度増加させる目標値を設定した。
20.2%	2018年 3月	26.2%	29.2%	30.7%	過去5年間における肺がん検診受診率の状況(毎年平均0.78ポイント上昇)を踏まえ、毎年1.5ポイントずつ受診率を向上させることを目指し目標値を設定した。
34.1%	2018年 3月	39.0%	41.0%	41.0%	2016年度の実績値34.7%を毎年度1ポイント向上させ、2023年度に受診率を41%とする目標を掲げた国民健康保険データヘルス計画に基づき、 <b>前期基本計画期間中に受診率41%の達成を目指すこと</b> として目標値を設定した。
103.4人	2016年 12月	88.4人	82.4人	79.4人	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種や口腔ケアを含む標準的な感染症予防に関する情報を適時きめ細かく提供し、継続していくことが死亡率減少につながると考え、2013年度以降の死亡率の推移(毎年平均1.27人減)を踏まえ、年3人の減を目標値として設定した。
14.5人	2017年 12月	12.8人	11.9人	11.5人	国の自殺総合対策大綱が10年で30%以上減少させるとしていることを踏まえ、本市においても2017年の14.5人から同比率の減少とし、2021年で12.8人、 <b>2024年で11.5人</b> とした。
12,403件	2018年 3月	13,000件	13,000件	13,000件	過去3年間(2015～2017)における取扱件数が12,500件前後で推移していることを踏まえつつ、二次救急における軽症患者の受診抑制による軽症患者の流入と、健康施策の普及による一次救急受診者の減少を考慮して目標値を設定した。
14.8%	2018年 3月	17.2%	18.4%	19.0%	2013～2017年度における実績では、前年度比で0.58ポイントずつ増加していたことから、毎年度0.6ポイントを伸び率として目標値を設定した。
18,068件	2018年 3月	18,500件	18,500件	18,500件	現状の水準に達した過去3年間(2015～2017)平均18,500件の実績を踏まえ、かつ、高齢化に伴う相談件数の増加と、健康施策の普及による減少を考慮して目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
1 - 2 - 2	市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている	13	地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合(紹介率)	$\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}-\text{救急搬送患者数}-\text{休日・夜間受診患者数}} \times 100$
		14	市立病院から地域の診療所等に紹介した患者の割合(逆紹介率)	$\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}-\text{救急搬送患者数}-\text{休日・夜間受診患者数}} \times 100$
		15	患者満足度調査における満足度の割合	外来患者、入院患者に対する満足度調査で測定
		16	がん患者受入数(延べ)	延べがん患者受入数
2 - 1 - 1	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる	17	介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		18	介護サービス利用者の満足度の割合	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための実態調査で測定
		19	認知症サポーターとなっている市民の割合	$\frac{\text{認知症サポーター養成講座受講済数}}{\text{総人口}} \times 100$
2 - 1 - 2	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている	20	障がい者の地域生活移行者数(累計)	福祉施設から、自宅やグループホームなどでの生活へと移行した人の累計

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
60.9%	2018年 3月	73.2%	80.3%	80.3%	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつけ医等への支援などが重要であり、その機能を担う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準の紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、中間、最終目標値を設定した。
29.6%	2018年 3月	54.5%	74.0%	74.0%	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつけ医等への支援などが重要であり、その機能を担う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準の逆紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、中間、最終目標値を設定した。
88.7%	2017年 10～11月	91.0%	93.0%	93.0%	地域の基幹病院として選ばれる存在であり続けるためには、満足度や信頼度を高めることが重要な要素になることから、これまでの満足度の伸び率を踏まえつつ、毎年度0.5ポイント以上増やしていく目標値を設定した。
42,966人	2016年 12月	48,000人	50,000人	51,000人	市立病院が地域がん診療連携拠点病院として、受入れ体制を確固たるものとし、神奈川県地域医療構想における大和市を含む県央2次保健医療圏のがん患者数の増加見込み(2025年と2010年との対比值1.36倍)に対応できるよう、目標値を設定した。
49.4%	2016年 11月	54.5%	56.5%	57.4%	介護保険制度のさらなる周知に努め、毎年1ポイント上昇させることを目標とした。
68.1%	2017年 1月	73.1%	75.1%	76.1%	サービスの質の向上を図ることなどにより、毎年1ポイント上昇させる目標値を設定した。
5.0%	2018年 3月	10.0%	13.0%	13.7%	現在のサポーター数の実績値をベースに、今後、認知症に関する啓発や、養成講座を強化していくことなどにより、年間3,000人の新規サポーターが生まれることを目指し、目標値を設定した。
0人	2018年 3月	15人	22人	26人	2016年度における施設入所者のうち、9%が2020年度までに地域移行するとした第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
2 - 1 - 2	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている	21	一般就労への移行者数	福祉施設で、一般就労に結び付いた人数
		22	就労移行支援事業の利用者数	就労移行支援事業所による職業訓練など移行支援事業を利用した人数
2 - 2 - 1	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる	23	地域に支え合う人のつながりがあると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		24	民生委員・児童委員充足率	民生委員児童委員の委嘱数/民生委員児童委員の定数
		25	協議体の設置数(累計)	第2層協議体の設置数
2 - 2 - 2	社会保障のしくみが安定的に維持されている	26	国民健康保険制度における1人当たりの医療費の伸び率(対前年度)	大和市民国民健康保険加入者一人当たりの医療費の対前年度伸び率
		27	保護受給世帯のうち、働ける世帯(その他世帯)の割合	働ける世帯(その他世帯)数/保護受給世帯総数×100
3 - 1 - 1	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている	28	妊婦健康診査の平均受診回数	妊婦健康診査受診数(補助券使用枚数)/妊婦健康診査補助券交付数×14回

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
37人	2018年 3月	49人	56人	60人	2016年度における一般就労への移行者の実績を、2020年度までに50%増加させるとした第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
81人	2018年 3月	129人	150人	161人	2016年度における就労移行支援事業の利用者数の実績を、2020年度までに約60%増加させるとした第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
43.9%	2016年 11月	48.5%	50.0%	50.0%	過去3回の市民意識調査における実績値の平均を踏まえたうえで、前期基本計画終了時に、2人に1人が支え合う人のつながりがあると感じるよう、目標値を設定した。
99.3%	2018年 4月	100.0%	100.0%	100.0%	県の条例で市町村ごとに定められている民生委員・児童委員の定数を常に充足させることを目指し、目標値を設定した。
4箇所	2018年 3月	7箇所	8箇所	9箇所	現状の開所状況を踏まえたうえで、2025年までの全地区設置を目指し、目標値を設定した。
2.0%	2017年 3月	2.0%	2.0%	2.0%	被保険者数は減少しているものの、1人当たりの医療費の伸び率は医療の高度化等の要因から増加している。近年の伸び率の平均は2.38%となっているが、データヘルス計画を基に効果的な保健事業を実施し、医療費適正化を図ることで、伸び率を2%とすべく目標値を設定した。
12.5%	2018年 3月	11.0%	10.0%	10.0%	高齢化の進展により就労支援は困難になると予想されるが、現状での実績を踏まえつつ、働ける世帯への就労支援を強化し自立に繋げることを目指して、目標値を設定した。
11.5回	2018年 3月	14回	14回	14回	補助券交付後の流産や妊娠途中での転出入および出産時の妊娠週数等により受診回数は減少するが、国が望ましいとする健診回数14回を目標値とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
3 - 1 - 1	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている	29	4か月児健康診査の受診率	4か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100
		30	3歳6か月児健康診査の受診率	3歳6か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100
		31	3歳6か月児健診で、う蝕なしと判定された子どもの割合	3歳6か月児健康診査でう蝕がなかった子どもの数/同健康診査を受診した子どもの数×100
3 - 1 - 2	こどもを望んだ時からサポートが受けられる	32	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		33	妊娠届出時に専任保健師による個別面接(相談)を受けた市民の割合	子育て何でも相談応援センターの保健師が受理した妊娠届出書の数/妊娠届出書の提出総数
		34	つどいの広場開設日1日あたりの平均利用者数	(市内「こども一る」における年間利用者数+保護者数)/開設日数
		35	児童支援利用計画(障害児相談支援)実利用者数	児童支援利用計画(障害児相談支援)を利用した子どもの数
3 - 2 - 1	安心してこどもを預けることができる	36	保育所等の待機児童数(各年4月1日)	2017年度に厚生労働省が変更した新たな定義に基づく保育所等の待機児童数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
97.7%	2018年 3月	98.0%	98.0%	98.0%	入院等やむを得ない事情により受診できない対象児を2%程度と見込み、その他全員が受診できることを目標とした。
95.5%	2018年 3月	98.0%	98.0%	98.0%	全数個別通知を行うとともに、ポスター掲示など周知に努めつつ、過去の受診率推移を勘案し、やむを得ない事情により受診できない子どもを1~2%と見込み、98%を目標とした。
87.0%	2018年 3月	95.0%	95.0%	95.0%	1歳6か月児健診、2歳児歯科相談等を通じて、う蝕予防に努め、県計画と同様に最終的に8ポイント上昇させることを目標とした。
52.2%	2016年 11月	58.0%	60.0%	60.0%	子育て何でも相談・応援センターなどにおいて、きめ細かな子育て支援に努めるとともに、同センターを含む各種相談機関の周知を図ることにより、前期基本計画の最終年度までに6割の市民が相談できる場があると感じることを目指し、目標値を設定した。
25.4%	2018年 3月	100.0%	100.0%	100.0%	安心して出産・育児に臨めるよう、2018年度以降、子育て何でも相談・応援センター(保健福祉センター内)において、専任保健師が全ての妊婦に対し、面接を実施したうえで母子健康手帳を交付することから100%とした。
70.4人	2018年 3月	87.9人	89.7人	89.7人	2018年8月にこども一るつきみ野が北部文化・スポーツ・子育てセンターに移転したことで、約20%の利用者数の増加を見込むとともに、市民への周知活動を継続して行うことで、前期基本計画の最終年度において5%の増加を目指すこととした。
891人	2018年 3月	1,247人	1,426人	1,515人	児童通所支援サービスの利用計画(障害児相談支援)を利用する子どもの数は年々増加しているため、近年の増加率推移を勘案し、現状値の10%が毎年度増加していく目標値を設定した。。
0人	2018年 4月	0人	0人	0人	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	
3 - 2 - 1	安心してこどもを預けることができる	37	0歳児を預かる保育施設等における体動センサの設置割合	市内の全保育施設のうち、ベビーセンサー等を備えている施設の割合	
		38	放課後児童クラブの待機児童数(各年5月1日)	放課後児童クラブ入所希望者数－入所者数	
4 - 1 - 1	こどもが確かな学力を身につけている	39	基礎的・基本的な学習内容の習得を計る振り返り調査の通過率	小 3 ～ 6	学習内容を習得したと判断できる調査点数に達した児童の割合
				中 1 ～ 3	学習内容を習得したと判断できる調査点数に達した生徒の割合
		40	児童・生徒の1か月の平均読書冊数	小 4 ～ 6	年間読書冊数/(児童数×12)
				中 1 ～ 3	年間読書冊数/(生徒数×12)
41	「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数	(公財)図書館振興財団による図書館を使った調べる学習コンクールへ応募した児童生徒数			
4 - 1 - 2	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	42	子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
0%	2018年 3月	100%	100%	100%	保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を整えるために、市内すべての保育施設にベビーセンサー等を導入することを目標とした。
0人	2018年 5月	0人	0人	0人	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。
60.3%	2018年 10月	72.0%	80.0%	80.0%	基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として児童の8割の通過を目安に設定した。
57.1%	2018年 10月	70.9%	80.0%	80.0%	基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として生徒の8割の通過を目安に設定した。
14.6冊	2018年 3月	15.4冊	15.8冊	16.0冊	進んで、楽しんで読書することは、子どもの感性を磨くことにつながるため、前期基本計画終了時に児童が一週間で4冊程度読書するようになることを目指し、目標値を設定した。
4.4冊	2018年 3月	5.2冊	5.6冊	5.8冊	進んで、楽しんで読書することは、子どもの感性を磨くことにつながるため、前期基本計画終了時に生徒が一週間で1冊以上読書するようになることを目指し、目標値を設定した。
6,992人	2018年 8月	7,200人	7,340人	7,410人	子どもが、充実した学校図書館や情報通信ネットワークなどを適切に活用し、調べる学習を通して主体的に学んでいることを示す指標として、1年あたり1ポイント増加する目標値を設定した。
37.5%	2016年 11月	42.5%	44.5%	45.5%	学校教育の充実が児童生徒等の関係者に実感され、そのことが広く市民に浸透していくことも視野に入れ、毎年1ポイント上昇していく目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	
4 - 1 - 2	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	43	特別支援教育センターで扱った特別支援や発達に関する保護者や学校からの延べ相談件数	電話・窓口相談受付件数	
4 - 2 - 1	心身ともに健康に学校生活を送ることができる	44	健康であるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合	小 4 5 6	小学校4～6年生を対象としたアンケート調査で測定
				中 1 2 3	中学生を対象としたアンケート調査で測定
		45	小学校の給食残食率(野菜)	野菜料理の残食重量/提供食重量×100	
		46	給食における地産地消の割合	地産の食材/使用した全食材×100	
		47	学校PSメール世帯普及率	登録世帯数/児童・生徒の全世帯数×100	
48	子どもの交通事故の市内発生件数	中学生以下の交通事故の年間市内発生件数(1～12月)			

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
201件	2013～2017 年度の平均 相談件数	240件	260件	270件	2019年4月にオープンする本センターにおける相談件数について、他の教育関連施設における相談件数の実績を参考に、1年あたり10件の増加に対応していくことを目指し、目標値を設定した。
95.9%	2018年 7月	98.0%	100.0%	100.0%	児童が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として、前期基本計画終了時に100%に達することを目指し、目標値を設定した。
95.0%	2018年 7月	98.0%	100.0%	100.0%	生徒が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として、前期基本計画終了時に100%に達することを目指し、目標値を設定した。
10%	2018年 3月	8.7%	8.0%	8.0%	県の第3次神奈川食育推進計画(H30～R4)現状値及び目標値(5%以下)に近づくことができるよう、目標値を設定した。
20.2%	2017年10月 から12月の うち2週間	24.0%	26.0%	27.0%	大和市の農家の生産状況(少量他品目栽培)と過去3年間の伸び率を踏まえ、年1%の増を目標とした。
89.9%	2018年 3月	93.0%	95.0%	95.0%	非常時や緊急時に学校から各家庭に連絡が確実、迅速に取れるようにするため、概ね全ての世帯への普及を目標とした。
73件	2017年 12月	66件	62件	62件	自転車教室や啓発活動などを積極的に実施し、前期基本計画の最終年度までに現状値から15%以上減少させることを目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	
4 - 2 - 2	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている	49	いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況	小	該当不登校児童の出席数/該当児童の授業日数×100
				中	該当不登校生徒の出席数/該当生徒の授業日数×100
		50	いじめ問題の解消率	小	神奈川県児童生徒の問題行動等調査による
				中	神奈川県児童生徒の問題行動等調査による
		51	自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合	小 4 ～ 6	小学校4～6年生を対象としたアンケート調査で測定
				中 1 ～ 3	中学生を対象としたアンケート調査で測定
4 - 2 - 3	こどもが豊かな感性を身につけている	52	美術館等対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合	美術鑑賞に参加した児童を対象としたアンケート調査で測定	
		53	放課後子ども教室参加率	全放課後子ども教室における1日あたりの平均参加者数の合計/全児童数	

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
46.4%	2018年 3月	49.2%	50.6%	51.3%	一人ひとりの児童を大切にした教育の取り組みを示す指標として、2年間(2016・2017)の実績を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
39.5%	2018年 3月	44.7%	47.3%	48.6%	一人ひとりの生徒を大切にした教育の取り組みを示す指標として、2年間(2016・2017)の推移を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
85.4%	2018年 3月	95.0%	100.0%	100.0%	一人ひとりの児童を大切にした教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
93.8%	2018年 3月	98.0%	100.0%	100.0%	一人ひとりの生徒を大切にした教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
65.4%	2018年 7月	71.4%	75.4%	75.4%	少なくとも4分の3以上の児童が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、目標を設定した。
67.8%	2018年 7月	73.8%	77.8%	77.8%	少なくとも4分の3以上の生徒が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、目標を設定した。
80.6%	2018年 10月	83.6%	85.6%	86.6%	対話により、深い鑑賞ができることで、美術に興味を持つ児童が毎年、1ポイント増加することを目標に設定した
8.6%	2018年 3月	11.0%	12.0%	12.0%	子どもたちの放課後の過ごし方が多種多様化している中で、施策推進に合わせたより一層の定着を図りつつ、毎年度0.5%の増加を目指し、 <b>2024年度</b> には児童参加率12%を目標値として設定した

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
4 - 2 - 3	こどもが豊かな感性を身につけている	54	児童館の1日あたりの平均利用者数(全22館)	年間利用総数/年間平均開館日数
		55	中高生ボランティア参加者数	「大和市民まつりで青少年指導員とともにブースの企画・運営を行う中高生ボランティア」、「青少年健全育成に係るイベントの企画・運営に携わる中高生ボランティア」の参加者数
5 - 1 - 1	災害に対して自ら備えをしている	56	地域防災訓練を実施している自治会の割合	地域防災訓練を実施している単位自治会数/全単位自治会数×100
		57	避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合	避難行動要支援者支援制度に関するアンケート調査で測定
		58	住宅の耐震化率	耐震性のある住宅戸数/住宅全戸数×100
5 - 1 - 2	防災・減災のしくみが整っている	59	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		60	想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	都心南部直下地震に対して想定している非常食料の備蓄率
		61	防災講話の受講団体数	市が実施する防災講話を受講した団体数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
415人	2018年 3月	432人	440人	440人	放課後子ども教室や放課後寺子屋やまど等の実施・拡充により、児童・生徒の放課後の過ごし方が多様化していることから、過去10年間で児童館の利用者数は減少傾向にあるが、放課後の居場所の一つとして利用者数の維持を目標とし、過去5年間の平均利用者数を目標値として設定した。
83人	2018年 3月	130人	135人	135人	より多くの中高生がボランティア活動の体験を通じて、今後の青少年健全育成を担う人材へと成長することを目指し、過去3年間(2015～2017)における平均参加者数(93人)から5割程度の増となるよう目標値を設定した。
78.0%	2018年 3月	82.0%	84.0%	85.0%	消防団と連携して各自治会に積極的な訓練の実施を働きかけ毎年1ポイント程度、実施率が増加していくことを目標とした。
53.3%	2017年 5月	62.9%	67.7%	67.7%	災害時に要支援者が避難行動に対する支援を受けられるよう、 <b>前期基本計画期間中に</b> 、概ね2/3の地域において平常時における地域での取り組みが進んでいくことを目標に設定した。
92.6%	2018年 3月	95.0%	96.1%	96.5%	<b>国や県から示される</b> 基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、住宅の耐震化率を定めることとした。
70.1%	2016年 11月	71.0%	72.0%	73.0%	年間の総合防災訓練、講演会等の参加者を2,500人程度に見込み、そのうち広域避難場所を知らない市民の割合が約1,000人であることから、毎年約1,000人程度の周知を図っていくことを目指し、目標値を算出した。
85.3%	2018年 3月	100.0%	100.0%	100.0%	地域防災計画の想定地震「都心南部直下地震」の発生に伴い、生じる見通しの避難者数等に対応する非常食料の備蓄率を100%にすることを目標とした。
40団体	2018年 3月	52団体	60団体	64団体	毎年度、3～4団体程度の新規参加を得ることを目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
5-1-2	防災・減災のしくみが整っている	62	防災協力農地数(累計)	防災協力農地に登録している農地の数
5-1-3	都市の防災機能が充実している	63	公共建築物の耐震化率	耐震性のある棟数/全棟数×100
		64	雨水整備率	公共下水道による浸水対策整備済区域面積/事業認可区域面積×100
5-2-1	犯罪の不安を感じることなく暮らしている	65	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	市民意識調査で測定
		66	年間犯罪認知(発生)件数	市内の年間犯罪認知(発生)件数(1月～12月)
		67	安全安心サポーター活動登録者数(累計)	サポーター登録申請数-サポーター登録廃止数
		68	市域面積(km <sup>2</sup> )あたりの防犯灯設置数(累計)	防犯灯設置台数/市域面積(27.09km <sup>2</sup> )
5-2-2	交通事故の不安を感じることなく暮らしている	69	交通人身事故発生件数	市内の交通事故の年間発生件数(1月～12月)

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
4箇所	2018年 3月	8箇所	10箇所	11箇所	毎年度、1箇所の新規登録を得ることを目指し、目標値を設定した。
97.3%	2018年 3月	100%	100%	100%	国や県から示される基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、住宅の耐震化率を定めることとした。
68.9%	2018年 3月	70.7%	71.0%	71.0%	計画期間内での区画整理の完成による雨水整備や、浸水被害解消に向けた、大和市公共下水道事業計画に基づき目標値を設定した。
55.8%	2016年 11月	59.0%	60.0%	60.0%	防犯活動団体との連携や自主防犯活動団体への支援などに加え、街頭防犯カメラや防犯灯の整備を進め、犯罪が起こりにくい環境を整えることにより、前期基本計画終了時に6割の市民が良くなったと感じるまちになることを目指し、目標値とした。
1,990件	2017年 12月	1,690件	1,540件	1,540件	過去6年間の犯罪認知(発生)件数を踏まえ、件数の多い非侵入盗及び、増加傾向にある振り込め詐欺について、3割程度減少させることを目指し、目標を設定した。
201人	2018年 3月	267人	300人	300人	前期基本計画終了時までには市域1km <sup>2</sup> あたり10人以上のサポーターを確保すべく、目標値を設定した。
449.6灯	2018年 3月	495.7灯	510.5灯	517.8灯	安全で安心して暮らすことができるよう、 <u>2018年度からの5年間で市域面積1km<sup>2</sup>あたり500灯を上回るペースで防犯灯を設置すること</u> を目指し、目標値を設定した。
922件	2017年 12月	840件	784件	784件	各種交通安全教室や様々な啓発活動を積極的に実施し、前期基本計画の最終年度までに15%以上の減少を目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
5 - 2 - 2	交通事故の不安を感じることなく暮らしている	70	交通安全教室等参加者数(イベントを除く)	イベントなどを除いた交通安全教室等の参加者数
		71	シルバードライブチェック実施者数(累計)	安全運転診断を受けた延べ人数
5 - 2 - 3	安心して消費生活を送っている	72	消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	$(\text{相談件数} - \text{継続件数}) / \text{相談件数} \times 100$
		73	消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合	出前講座におけるアンケート調査結果 e-モニターの結果
5 - 2 - 4	十分な消防力が整っている	74	火災発生率(人口1万人あたりの火災発生件数)	$\text{火災発生件数}(1\sim 12\text{月}) / \text{人口} \times 10,000$
		75	救命講習受講者資格取得者数(累計)	救命講習終了者数
		76	救急車の医療機関到着までの所要時間	覚知から傷病者を医療機関等に收容するまでに要した所要時間の合計/搬送人員
5 - 3 - 1	航空機による被害のない生活を送っている	77	時間帯補正等価騒音レベル(Lden)	夕方の騒音、夜間の騒音に重みづけを行い評価した1日の等価騒音レベルを算出し、全測定日についてパワー平均を算出したもの

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
23,236人	2018年 3月	24,000人	24,400人	24,400人	市民に広く交通ルールやマナーを周知するため、前期基本計画の最終年度までに5%以上の増加を目指し、目標値を設定した。
55人	2018年 3月	355人	505人	580人	高齢ドライバーの交通事故抑制のため、1年あたり75人程度ずつ増やしていくことを目標とした。
98.8%	2018年 3月	99.0%	99.3%	99.3%	消費生活相談で受理する苦情案件は完結までに平均約3回の対応を要するため、年度をまたぐことを踏まえ、過去5年間(2013～2017)の最高値を目標とした。
79.0%	2018年 3月	83.0%	88.0%	90.5%	消費者と事業者との取引に関するトラブル解決の相談窓口として、消費生活センターの認知度向上が重要と考え、 <b>現状値と直近2か年の伸びを考慮して</b> 目標値を設定した。
2.16件	2017年 12月	0件	0件	0件	火災発生件数をゼロにすることは難しい状況にあるが、消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災から守ることであるため、あえて意欲的な目標設定とし、実現に向けて邁進していくこととした。
39,367人	2018年 3月	55,000人	62,800人	66,700人	年間の救命講習の開催により、資格を付与することが可能な3,900人を維持しながら、企業や市民からのニーズが高い「短時間講習」にも対応し、応急手当等を行えるバイスタンダーが幅広く増えるよう取り組むことを目指し、目標値を設定した。
38.2分	2017年 12月	38.2分	38.2分	38.2分	救急出動件数は高齢化の進展などを背景に、年々増加傾向にあり、2017年は過去最高を記録した。今後も出動件数の増加とそれに伴う現場到着時間や医療機関到着時間の遅延が予測されるが、迅速な現場活動を展開し現場活動時間の短縮化を図り、傷病者の医療機関への早期収容を目指すため、2017年の実績値を維持する目標値を設定した。
69.6	2018年 3月	逡減させるよう 取り組みます	逡減させるよう 取り組みます	逡減させるよう 取り組みます	環境省において航空機騒音に係る環境基準が示されていることに鑑み、本市における環境基準の達成状況を把握するための指標設定とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
6 - 1 - 1	温室効果ガスの排出量が削減されている	78	温室効果ガス排出量(2013年度比)	当該年度温室効果ガス排出量/2013年度温室効果ガス排出量 × 100
		79	環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定
6 - 1 - 2	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されている	80	市民一人1日あたりのごみ排出量	1年間の家庭系ごみ発生量(ごみ)/総人口(各年10月1日,推計人口)/365日(366日)
		81	リサイクル率	実際に資源化された量/廃棄物の総排出量 × 100
		82	ごみ焼却灰の資源化率	1年間のごみ焼却残渣のうち、資源化施設へ輸送し資源化を行った量の割合
		83	美化推進月間クリーンキャンペーン参加者数	毎年11月実施している大和市美化推進月間クリーンキャンペーンの参加者数
6 - 1 - 3	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる	84	大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定
		85	保全を図っている緑地面積	大和市と賃貸借契約などで保全を図っている緑地面積 + 行政で所有している緑地面積

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
96.0%	2015年 3月	93.5%	89.2%	87.0%	環境基本計画において設定した2027年度までに2013年度比19.5%削減を目標とし、現状値を基に目標値を設定した。
49.2%	2016年 11月	54.0%	56.0%	57.2%	住宅への太陽光発電等の設置に対する補助や環境行政情報の提供、各種環境啓発イベント等を行うことで、環境に配慮される市民を毎年着実に1ポイントずつ増やしていく目標値を設定した。
424g	2018年 3月	424g	424g	424g	2025年度までに、2014年度の実績値から10gの削減を目指すとした「大和市一般廃棄物処理基本計画」の目標値を既に達成していることから、直近の実績値を目標値として設定した。
27.8%	2018年 3月	33.7%	33.1%	32.8%	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、容器包装プラの再商品化量及び焼却灰の資源化量の増加などに取り組むことで達成し得るリサイクル率を掲げていることを受け、目標値を設定した。
91.3%	2018年 3月	100.0%	100.0%	100.0%	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、2016年度に市内最終処分場が埋立完了予定であることと、資源循環型社会の形成や環境負荷の低減等のために全量資源化を目指していることを受け、設定した。
3,883人	2017年 11月	4,300人	4,500人	4,600人	キャンペーン実施日の天候等に大きく影響されるものの、過去の実績などから引き続き年間100人程度の増加を目指し、中間目標値及び最終目標値を設定した。
68.7%	2018年 3月	71.0%	73.0%	74.0%	2025年までに市民意識を3/4(75%)まで引き上げることを目標とした環境基本計画をもとに目標値を設定した。
89.3ha	2018年 3月	90ha	90ha	90ha	緑の減少が続き、保全を図っている緑地面積の現状値は89.3haであるが、今後、保全緑地未借地の保全契約を進め、着実に確保していくことを目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	
6 - 1 - 3	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる	86	農地の利用権設定面積	利用権設定面積の合計	
		87	市民農園区画数	市内全市民農園の利用区画数	
		88	民有地に設置された生垣延長(累計)	緑助成で設置された生垣延長の累計	
6 - 1 - 4	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している	89	河川の水質の基準とされている生物化学的酸素要求量(BOD)	境川	境川及び引地川のBOD平均値
				引地川	
		90	環境基準適合率	環境基準適合項目の割合	
		91	公害苦情件数	苦情受付、現地調査、事業所への指導まで行った件数	
		92	下水道出前授業の実施校数	小学校4年生を対象とした下水道の仕組みや役割についての授業の実施校数	

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
7.25ha	2018年 3月	8.25ha	8.75ha	9.00ha	生産者の高齢化等に伴い利用権設定面積が増加しているため、過去の実績を踏まえて目標値を設定した。
943区画	2018年 3月	980区画	1,000区画	1,000区画	抽選倍率及び土地所有者の相続等により閉園となる農園や新規で開園する農園を考慮し目標値を設定した。
690.7m	2018年 3月	786.0m	830.0m	850.0m	第8次総合計画で設定した延長距離約22m/年を、今後も継続して延長目標とする(10m未満は切り捨て)。
1.5mg/l	2018年 3月	3.0mg/l以下	3.0mg/l以下	3.0mg/l以下	環境基準が境川は8mg/l以下、引地川は5mg/l以下であるため、安心して水遊びができる川を目指すこととし、水源を本市に有する引地川については2mg/lを目標値とし、他市からの流入河川である境川については目標値を3mg/lとした。
0.8mg/l	2018年 3月	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下	
94.7%	2018年 3月	94.9%	95.0%以上	95.0%以上	前期基本計画の最終年度に環境基準適合率が95%以上となることを目標とした。
101件	2018年 3月	98件	96件	96件	現状値を踏まえ、中間目標値を現状値の2.5%減、最終目標値を現状値の5%減を目指し、目標値を設定した
20校	2018年 3月	20校	20校	20校	市内の公立及び私立小学校、20校の4年生を対象に出前授業を実施する。2018年度現在、20校すべての小学校で実施済みであり、継続して実施していく。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
6 - 2 - 1	市街地の整備が計画的に進んでいる	93	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合	土地区画整理事業等実施面積/市街化区域面積×100
		94	プロムナードにおける1日あたりの通行者数	プロムナードにおける平日1日あたりの通行者数
6 - 2 - 2	良好なまち並みが形成されている	95	大和市は、良好なまち並みが形成されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		96	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積(累計)	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積の累計
6 - 2 - 3	道路や公園を快適に利用している	97	都市計画道路の整備率	整備済延長/都市計画道路延長×100
		98	市民1人あたりの都市公園面積	都市公園の総面積/人口
		99	市街化区域内の都市公園面積	市街化区域内に整備されている都市公園の総面積
6 - 3 - 1	地域交通の利便性が確保されている	100	大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合	市民意識調査で測定

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
58.0%	2018年 3月	60.9%	61.2%	61.2%	2024年度までに土地区画整理事業が完了する予定となっているものを見込み、目標値を設定した。
31,992人	2018年 7月	32,950人	33,600人	33,950人	大和駅周辺地区において、駅周辺の民間開発や建物更新等の誘導などにより街づくりを推進することで、毎年1%ずつの通行者増を目標値に設定した。
46.7%	2016年 11月	50.5%	52.5%	53.3%	これまでの取り組みによって、市民の意識は、5年(2011~2016)で概ね2%程度の微増であったが、今後のまち並み整備やまちのルール化による良好なまち並み形成を図っていくことで、これまでの倍となる1年で約0.8%の向上を目指し、最終目標値は53.3%を設定した。
125.4ha	2018年 3月	149.2ha	154.2ha	154.2ha	2024年度までに誘導すべきと考える地区の区域面積を見込み、目標値を設定した。
64.1%	2018年 3月	64.9%	66.6%	66.6%	現在、事業を進めている都市計画道路の完成を見込み、目標値を設定した。
3.19㎡	2018年 3月	3.31㎡	4.00㎡	4.00㎡	第8次総合計画の目標値に及んでいないことから、現状維持の目標値とした。中間目標値については、2021年度までに整備が予定されている都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。
49.3ha	2018年 3月	51.0ha	51.4ha	51.6ha	中間目標値については、2021年度までに整備を予定している都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。最終目標値については、過去10年間に市街化区域内で整備された都市公園の面積を考慮し、中間目標値に加算した。
76.1%	2016年 11月	79.0%	80.0%	80.0%	コミュニティバスの運行や、交通バリアフリーに関する様々な施策を実施することにより、高齢化が進む中にあっても前期基本計画の最終年度までに80%の市民が公共交通を利用しやすいと感じる環境を目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
6-3-1	地域交通の利便性が確保されている	101	コミュニティバスの利用者数	コミュニティバス全路線の年間延べ利用者数
6-3-2	自転車を安全で快適に外出している	102	自転車の適正通行率	車道の左側を通行する自転車の台数/ 全自転車通行台数×100
		103	撤去が必要となる違法駐輪の台数	公共の場所に放置された自転車等の台数
7-1-1	読書をする人が増えている	104	図書館の年間来館者数	図書館の年間来館者数
		105	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	貸出冊数/総人口
		106	図書館や保育所などでのおはなし会の延べ参加者数	図書館が実施したおはなし会の参加者数の合計
7-1-2	生涯学習に取り組む人が増えている	107	市民一人あたりの学習センター来館回数	学習センター来館者数/総人口

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
701,081人	2018年 3月	725,000人	733,000人	<u>736,000人</u>	運行内容の見直しや、マップの改良など利用環境の充実に努めることで、毎年1%程度の利用者増を見込む。
48.4%	2018年 3月	51.4%	53.4%	53.4%	自転車事故が減少するよう、自転車事故の主な原因である歩道上の危険走行と、車道右側通行(逆走)の防止を促す中で、適正通行率を前期基本計画の最終年度までに5ポイント上昇させることを目指し、目標値を設定した。
1,747台	2018年 3月	1,320台	1,000台	1,000台	快適で安全な歩行空間を確保するため、前期基本計画の最終年度までに40%以上減少させることを目指し、目標値を設定した。
3,053,751人	2018年 3月	4,094,700人	4,177,000人	<u>4,218,787人</u>	市内の図書館全体の来館者数を現状値(中央林間図書館及び渋谷図書館は2018年度の想定来館者数)から毎年度1%伸ばす最終目標値を設定した。
5.39冊	2018年 3月	5.68冊	5.85冊	5.85冊	大和市立図書館の来館者数の伸び等を考慮したうえで、年間図書貸出冊数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、目標値を設定した。(中間目標値は5%の伸びとして設定)
3,103人	2018年 3月	3,310人	3,420人	3,420人	大和市立図書館の来館者数の伸び等を考慮し、図書館が実施する各種おはなし会の参加者数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、最終目標値を設定した。
4.74回	2018年 3月	6.17回	6.42回	<u>6.55回</u>	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。  ※現状値(2017年度実績)は、桜丘学習センターが2017年9月～2018年3月まで閉館していたことから、目標値の算定に当たっては、その要因及び2018年8月の市民交流拠点ポラリスの開館を考慮して算定した来館者数(1,394,000人)を基に算定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
7-1-2	生涯学習に取り組む人が増えている	108	講座等の受講者数	生涯学習講座等の年間の延べ受講者数
7-2-1	文化や芸術に親しむ人が増えている	109	文化や芸術活動が盛んに行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		110	芸術文化ホール年間利用者数	芸術文化ホール(メインホール・サブホール・ギャラリー・練習室)利用者数
		111	YAMATO ART100参加イベント数	YAMATOART100として採用した文化芸術イベント数
7-2-2	郷土の文化がしっかりと引き継がれている	112	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		113	歴史文化施設の利用者数	郷土民家園+つる舞の里歴史資料館+下鶴間ふるさと館利用者(入園・入館者)数
7-3-1	スポーツを楽しむ人が増えている	114	週に1回以上スポーツをしている市民の割合 →30分以上の運動やスポーツを週1回以上行っている市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定
		115	市民1人あたりの公共スポーツ施設年間利用回数	市が設置するスポーツ施設の延べ利用者数/総人口

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
12,523人	2018年 3月	13,400人	13,900人	14,200人	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。 ※目標値算定の基礎数値(12,600人)は、2017年9月～2018年3月まで閉館していた桜丘学習センター及び2018年8月の市民交流拠点ポラリスの開館を考慮して算定した。
45.7%	2016年 11月	55.5%	59.5%	61.5%	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年2ポイントずつ増加させることを目標とした。
306,018人	2018年 3月	318,000人	324,000人	327,000人	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年1%ずつ増加させることを目標とした。
103イベント	2018年 3月	100イベント 以上	100イベント 以上	100イベント 以上	文化芸術イベントの発信力強化のため、100日間に100のイベントを継続的に実施していくことを目標とした。
38.3%	2016年 11月	43.5%	45.5%	46.5%	文化財に対する関心を高める取り組みを進め、毎年1%の増を目標とした。
54,443人	2018年 3月	61,200人	61,200人	61,200人	郷土民家園(カウンター数)、つる舞の里歴史資料館、下鶴間ふるさと館3館の入園・入館者数を過去5年の最高値(61,216人)を基準に固定値として採用した。
59.7%	2017年 11月	63.3%	65.1%	66.0%	国がスポーツ基本計画に定めている65%の目標値を踏まえ、スポーツ活動の促進によって割合を年間で約1ポイントずつ増やすことを目指し、目標値を設定した。
5.94回	2018年 3月	6.13回	6.26回	6.32回	公共スポーツ施設年間利用者数を年1%程度増やすことを目指して目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
7 - 3 - 1	スポーツを楽しむ人が増えている	116	年1回以上直接会場でスポーツを観戦した市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定
		117	スポーツに関わるボランティア活動を経験したことがある市民割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定
		118	女子サッカーイベント参加者数	女子サッカー関連イベントの参加者数
8 - 1 - 1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている	119	地域に差別意識はないと思う市民の割合	市民意識調査で測定
8 - 1 - 2	男女共同参画が実感できている	120	男女が平等であると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定
		121	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	女性委員数/全委員数×100
8 - 1 - 3	地域の中で多文化共生が行われている	122	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定
		123	外国人を支援するボランティア登録者数	事業、通訳翻訳、クロスカルチャーセミナー、日本語・学習支援のボランティア登録者数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
34.3%	2017年 11月	36.3%	37.3%	37.8%	各種事業を通して「みる」スポーツの促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
16.9%	2017年 11月	18.9%	19.9%	20.4%	スポーツボランティア活動の促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
8,507人	2018年 3月	9,060人	9,360人	9,360人	女子サッカーのまちとして、市民に親しまれ、スポーツ推進が図られていることを目指し、2017年度実績から前期基本計画の最終年度までに約10%増加させる目標値を設定した。
66.9%	2016年 11月	74.0%	76.0%	76.0%	これまでの市民意識調査結果の推移を参考に、今後、さらなる差別意識の解消を図りながら、4人中3人の人が実感できることを目標とした。
21.9%	2017年 11月	26.0%	28.0%	29.0%	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、男女平等や女性活躍の促進に関する啓発を着実に進めることなどにより、毎年1ポイントの上昇を見込む。
29.7%	2018年 4月	33.0%	35.0%	36.0%	国の第4次男女共同参画基本計画に定められている2020年までの30%に沿った目標としつつ、毎年1%の上昇を見込み設定した。
22.3%	2016年 11月	27.5%	29.5%	30.5%	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、昨今の地震や台風などの自然災害に備えた支援ネットワークづくりの気運が高まる中で、外国人に対する支援についても意識の涵養が見込まれることから、年間1ポイントの上昇を目標とする。
314人	2017年 3月	350人	380人	390人	1年あたり10人程度増やしていくことを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
8 - 2 - 1	商店街や企業が活 発に活動している	124	大和市は、買い物しやすいと思う市民の割合	市民意識調査で測定
		125	市内商業者が商店会等に参加している割合	商店街団体の加入事業者数/市内商業者数(小売業+卸売業) × 100
		126	市内事業所数	市内の事業所数の累計(経済センサス)
		127	法人設立数	市民税課への法人設立届の件数
		128	起業家支援スペースの稼働率	入居区画数/全区画数 × 100
8 - 2 - 2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	129	市内事業所従業者数	市内事業所で働く従業者数の累計(経済センサスより)
		130	勤労者サービスセンターの加入者数	勤労者サービスセンターの加入者数の累計
		131	健康経営による産業表彰数(累計)	健康経営による産業表彰を受けた企業の件数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
66.5%	2016年 11月	69.0%	70.0%	70.0%	これまでの市民意識の増加傾向を参考に、目標値は現状維持の中でもわずかに上昇させ、70%の市民が買い物がしやすいと感じることを目指し、目標を設定した。
68.0%	2017年 3月	68.0%	68.0%	68.0%	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内商業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状を維持していくことを目標とした。
7,479事業所	2018年 6月	7,550事業所	7,620事業所	7,620事業所	2014年と2016年の事業所数を比較するとマイナス371事業所と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
273件	2018年 3月	300件	330件	330件	起業家支援の充実等、新たに法人が設立されるよう取り組む中で、過去の上昇率を参考に目標値を設定した。
100%	2018年 4月	100%	100%	100%	起業家支援策の充実を図るとともに、広報周知に取り組むことにより、年度当初の稼働率を100%とすることを目標とした。
76,799人	2018年 6月	77,500人	78,300人	78,300人	2014年と2016年の従業者数を比較するとマイナス5,135人と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
3,351人	2018年 3月	3,380人	3,420人	3,420人	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内中小企業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
1事業者	2018年 3月	3事業者	4事業者	5事業者	事業者に向けて健康経営に対する意識啓発を積極的に行い、1年ごとに1社程度増加することを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
8 - 2 - 3	都市農業が営まれ、 地域農産物が安定的に消費されている	132	援農サポーターの登録者数	援農サポーターの登録者数
		133	朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数	朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数の合計
8 - 2 - 4	多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている	134	観光イベントの総来場者数	各イベントの年間来場者数(主催者発表)の合計(1月～12月)
		135	観光施設等の総来場者数	各施設来場者数の合計(1月～12月)
		136	フィルムコミッションで対応した撮影件数	フィルムコミッションによる撮影件数(市及び民間施設を含む)
8 - 3 - 1	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている	137	地域活動に参加している市民等の割合	市民意識調査で測定
		138	自治会への加入世帯割合	自治会加入世帯/世帯数全体×100
		139	コミュニティセンター1館当たりの年間平均利用者数	全20館(1ヶ月以上休館した施設を除く)の年間平均利用者数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
40人	2018年 3月	42人	45人	<u>46人</u>	新規登録者数と高齢等を理由とした登録解除者数の動向を踏まえ、目標値を設定した。
152回	2018年 3月	150回	150回	150回	年間の開催予定日から天候等によって開催できない日を考慮し目標値を設定した。
936,400人	2018年 3月	1,153,000人	1,160,000人	<u>1,163,500人</u>	天候の影響を考慮したうえで、過去3年分(2015～2017)の平均来場者数(113万9千人)から毎年3,500人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
1,014,532人	2018年 3月	1,035,000人	1,045,000人	<u>1,050,000人</u>	2017年の来場者数から毎年5,000人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
53件	2018年 3月	62件	62件	62件	過去3年度分(2015～2017)の実績を踏まえ、当該期間での最高件数を目指し、目標値を設定した。
24.3%	2016年 11月	29.5%	31.5%	<u>32.5%</u>	自治会連絡協議会及び各自治会等の地域活動団体と協力し、地域活動に参加する市民を毎年1%増やしていくことを目標とした。
66.1%	2018年 3月	68.1%	69.1%	<u>69.6%</u>	自治会連絡協議会と協力して加入促進に努め、加入率を毎年前年比で0.5ポイント増やすことを目標とした。
16,417人	2018年 3月	17,100人	17,400人	<u>17,566人</u>	地域コミュニティを活発にするため、これまでの実績値を踏まえつつ中間目標値を設定し、以後、年間平均利用者数を毎年度1%程度増加させることを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等
8 - 3 - 2	公共を担う市民や事業者が増えている	140	市民活動センター利用登録団体数	市民活動センター利用登録団体の数
		141	市からのボランティア情報の提供者数	1年間に、市民活動課窓口において、ボランティアに関する情報の提供を受けた市民の数
		142	ベテルギウス(本館)年間来館者数	年間のベテルギウス(本館)の来館者数

現状値	時点等	中間目標値 2021年(R3)	最終目標値		目標値の設定理由
			改訂前 2023年(R5)	2024年(R6)	
139団体	2018年 3月	230団体	250団体	260団体	例年の実績を踏まえつつ、2018年度からベテルギウスに移転したのを契機として、利用登録が促進されることを考慮した。移転初年度の2018年度は61団体の新規登録、2019年度以降は毎年10団体の新規登録を見込んで設定した。
155人	2018年 3月	225人	271人	298人	例年の実績を踏まえつつ、イベント開催等を通じ、ボランティア情報の提供者数を毎年10%増やしていくことを目指し目標値を設定した。
-	-	75,300人	78,300人	79,900人	当該施設は2018年4月にオープンしており、市民活動のみならず、青少年、シルバー人材センターも兼ね備えていること、また、他施設における来館者等見込み状況を勘案した2018年度の年間予測値をもとに、毎年2.0%の上昇を見込み設定した。